

マニュライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ> / (為替ヘッジなし) <ラップ>

追加型投信 / 内外 / 債券

作成対象期間 2022年9月16日 ~ 2023年9月15日

第7期 (決算日 2023年9月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界の債券に分散投資を行い、信託財産の成長をめぐして運用を行いました。

ここに、第7期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジあり	第7期末 (2023年9月15日)		第7期 (2022年9月16日~2023年9月15日)	
	基準価額	9,035円	騰落率	△3.5%
純資産総額	1,512百万円	分配金合計	0円	
為替ヘッジなし	第7期末 (2023年9月15日)		第7期 (2022年9月16日~2023年9月15日)	
	基準価額	14,818円	騰落率	4.6%
純資産総額	233百万円	分配金合計	0円	

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

■ 運用報告書(全体版)の閲覧方法

- ① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② ファンド情報 → ③ 該当ファンド名を選択 → ④ 目論見書・レポート等を選択
※ 将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



www.manulifeim.co.jp/ ▶



■ お問い合わせ先

サポートダイヤル: 03-6267-1901

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

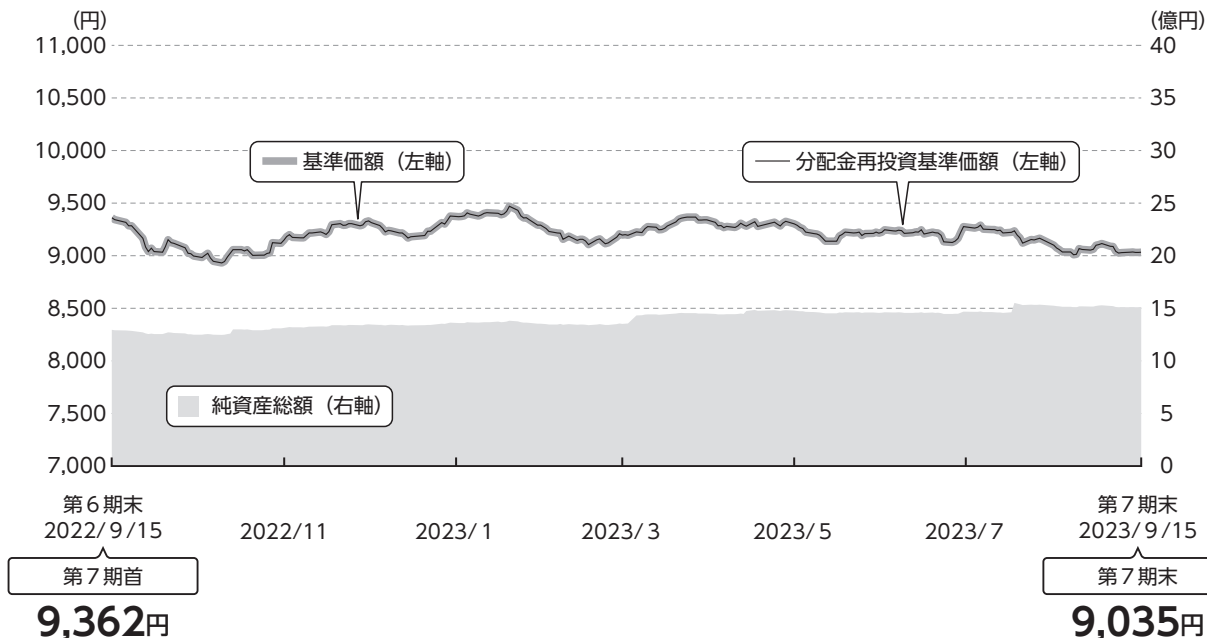


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2022年9月16日から2023年9月15日まで)

■ 為替ヘッジあり



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	△3.5%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 相対的に利回りの高いハイイールド債、新興国債券、投資適格社債の保有はプラスに寄与しました。

下落要因

- ・ 米国や欧州主要国の政策金利の引き上げ（金融引き締め）を背景に、投資先ファンドにおける米国国債、先進国国債の保有がマイナスに寄与しました。
- ・ 為替ヘッジ取引にかかるコスト（ヘッジコスト）がマイナス寄与しました。

基準価額等の推移 (2022年9月16日から2023年9月15日まで)

■ 為替ヘッジなし



第7期首
14,161円

第7期末
14,818円

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものと、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	4.6%

基準価額の主な変動要因

▲ 上昇要因

- ・ 相対的に利回りの高いハイイールド債、新興国債券、投資適格社債の保有はプラスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して下落したことがプラス寄与しました。

▼ 下落要因

- ・ 米国や欧州主要国の政策金利の引き上げ（金融引き締め）を背景に、投資先ファンドにおける米国国債、先進国国債の保有がマイナスに寄与しました。

■ 為替ヘッジあり

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月16日～2023年9月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,193円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	33円	0.363%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(30)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	12	0.131	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.066)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(5)	(0.060)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.494	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

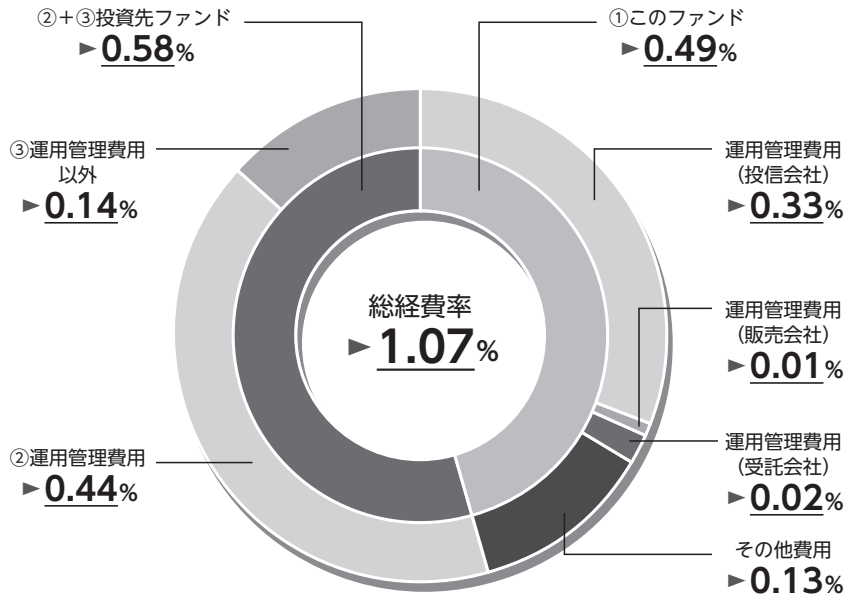
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.07%
①このファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

- * ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- * ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.07%**です。

■ 為替ヘッジなし

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月16日~2023年9月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,869円	—	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬	50円	0.363%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(46)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	28	0.204	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(25)	(0.182)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.007)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.567	

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む。) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

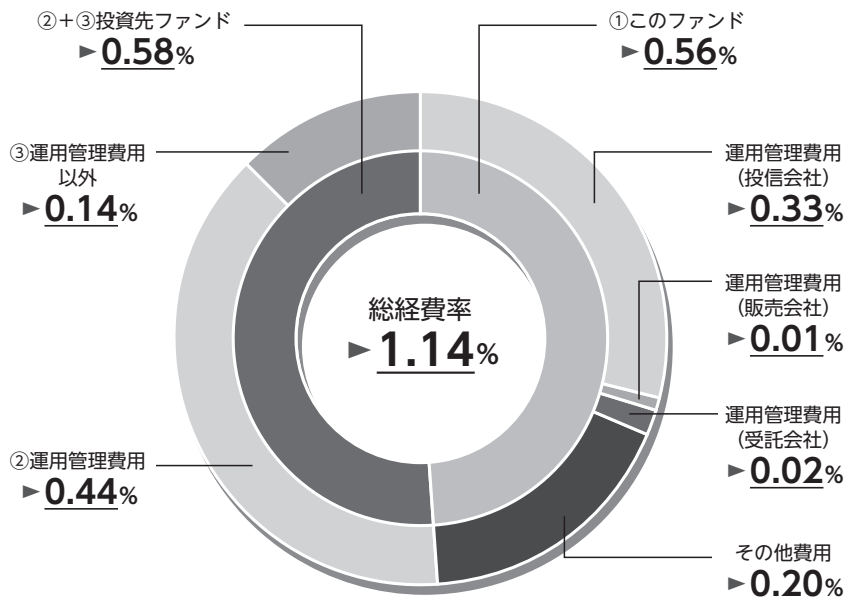
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.14%
①このファンドの費用の比率	0.56%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

- * ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- * ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年9月18日から2023年9月15日まで)

■ 為替ヘッジあり



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

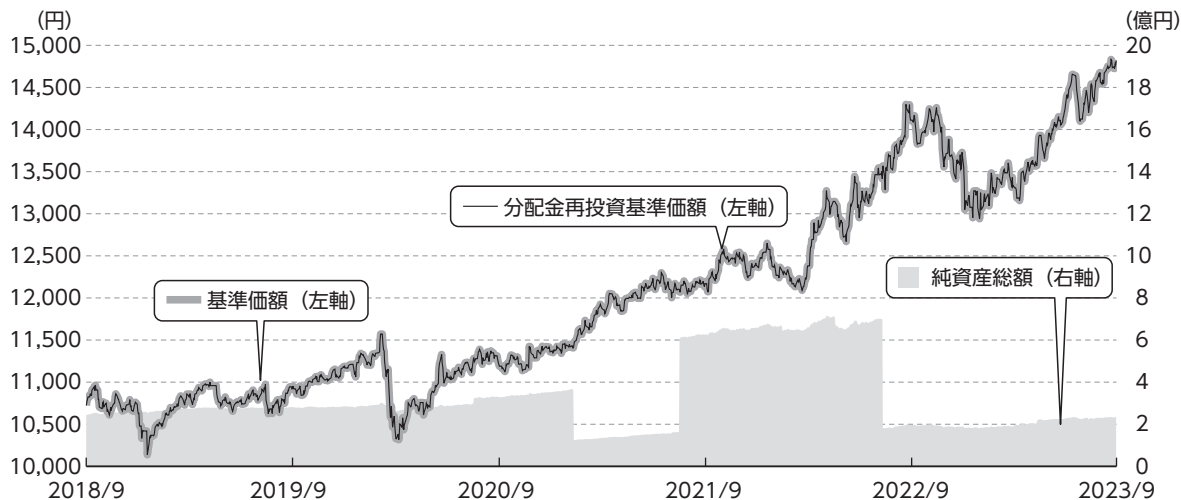
※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2018/9/18 (期初)	2019/9/17	2020/9/15	2021/9/15	2022/9/15	2023/9/15
基準価額	(円)	9,703	9,925	10,314	10,692	9,362	9,035
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.3	3.9	3.7	△12.4	△3.5
純資産総額	(億円)	16.3	9.3	10.2	13.7	12.9	15.1

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年9月18日から2023年9月15日まで)

■ 為替ヘッジなし



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2018/9/18 (期初)	2019/9/17	2020/9/15	2021/9/15	2022/9/15	2023/9/15
基準価額	(円)	10,722	10,919	11,276	12,154	14,161	14,818
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.8	3.3	7.8	16.5	4.6
純資産総額	(億円)	2.4	2.8	3.3	6.3	2.0	2.3

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

投資環境

■ 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

債券市況

米10年国債利回りは、期初に3.4%台で始まった後、堅調な雇用統計の中、前年比で高水準のインフレ率（消費者物価指数）が続いたことを背景に政策金利が段階的に引き上げられたことなどにより上昇し、4.2%台で期を終えました。

米国や欧州主要国の政策金利の引き上げを背景に、米国国債、先進国国債がマイナス寄与した一方、相対的に利回りの高いハイイールド債や新興国債券、米投資適格社債が、安定的な利息収入をもとにプラス寄与し、期を通じてトータルリターン・ベースで上昇しました。

為替市況

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル143円台で始まった後、年初には日銀が金融緩和策を修正するとの観測から1米ドル130円割れまで円高に向かいましたが、日銀による金融緩和政策の継続や米国政策金利の引き上げによる日米金利差の拡大が米ドル買い要因となり、当期末には147円台となりました。

日本債券市況

当期間の10年国債利回りは、期初0.25%から期末0.70%となり、利回りは上昇（価格は下落）しました。

当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

主要投資対象とするケイマン籍外国投資信託「マニュアル・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」(以下「MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」といいます。)(米ドル建て)の組入比率は高位に維持しました。また、円に対する米ドルの為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図っています。

為替ヘッジなし

主要投資対象とするケイマン籍外国投資信託「MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」(米ドル建て)の組入比率は高位に維持しました。

MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA

当該投資信託を通じて、主として世界の債券に分散投資を行い、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして運用を行いました。

マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

為替ヘッジあり

組入ファンド・資産	比率
MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.3%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	1.7%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

組入ファンド・資産	比率
MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.6%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	1.4%
合計	100.0%

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

収益分配金について

■ 為替ヘッジあり

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第7期
		自 2022年9月16日 至 2023年9月15日
当期分配金	(円)	－
(対基準価額比率)	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	2,453

■ 為替ヘッジなし

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第7期
		自 2022年9月16日 至 2023年9月15日
当期分配金	(円)	－
(対基準価額比率)	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	5,348

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

今後の運用方針

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、主に世界の債券に分散投資を行い、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして運用を行う方針です。

また、円に対する米ドルの為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図る方針です。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンドクラスA」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、主に世界の債券に分散投資を行い、トータル・リターン(金利収入および値上がり益)の最大化をめざして運用を行う方針です。

MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA

インフレが鈍化の傾向にあり、主要中央銀行の金融引き締めサイクルは最終盤に近づいていると思われませんが、積極的な利上げの影響が中期的に住宅投資、雇用、消費などを抑制するとともに、中国経済の減速懸念もあり、世界経済の成長鈍化リスクは高まると考えられます。債券の運用環境には悪くない状況ですが、ウク

ライナ情勢や米中の貿易摩擦などから、高いボラティリティ(価格変動性)が続く可能性があります。このような環境下、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を継続します。

通貨に関しては、長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われませんが、短期的には各国の金融引き締め動向やウクライナ情勢などを受けて一定範囲内で推移すると考え、ボラティリティの高まる局面に応じて通貨配分を機動的に調整します。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざす方針です。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

運用体制の変更

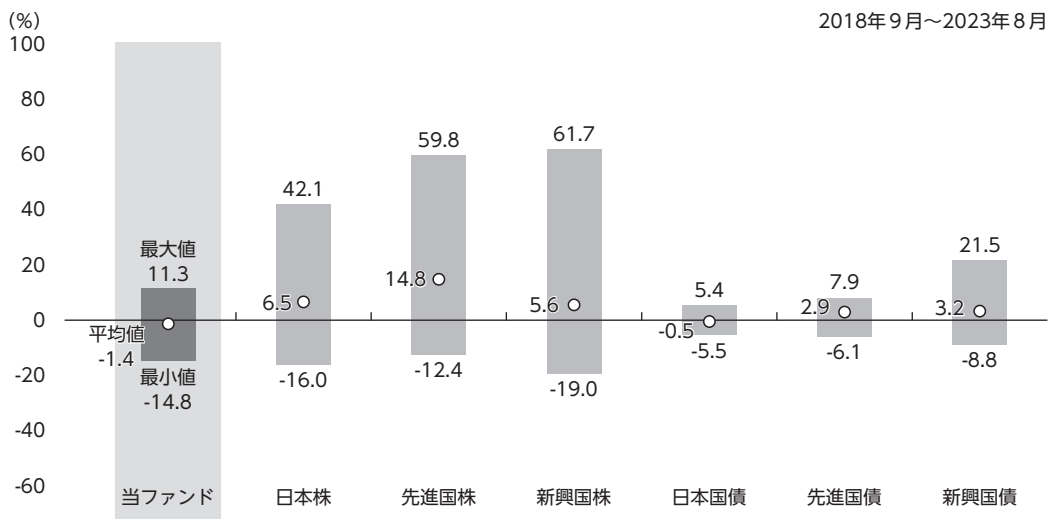
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

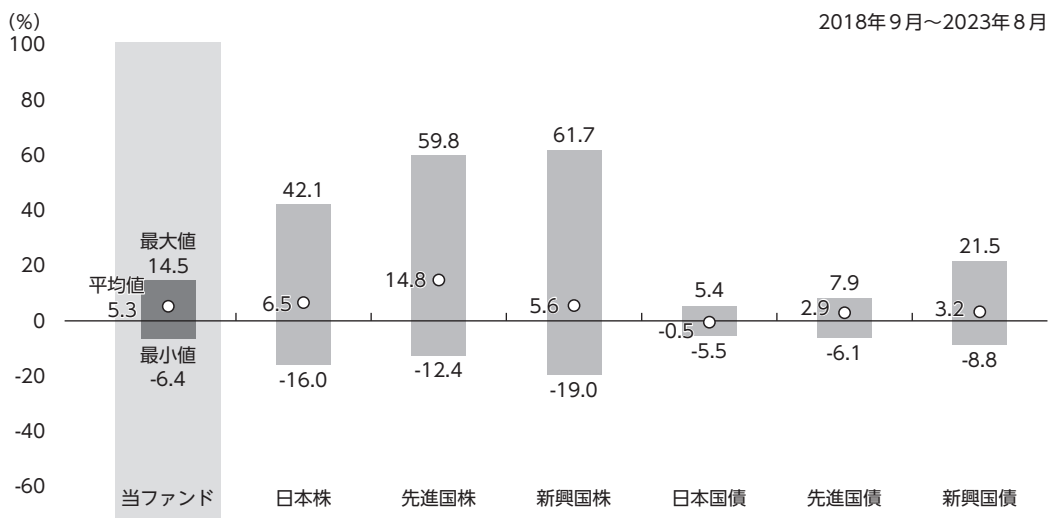
商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2016年9月23日から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の債券に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	<p>投資信託証券(外国籍投資信託証券および国内投資信託証券(親投資信託を含みます。))を含みます。)を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラストーストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
運用方法	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジあり



■ 為替ヘッジなし



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※前記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※前記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日 本 株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先 進 国 株	M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新 興 国 株	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日 本 国 債	N O M U R A - B P I 国債
先 進 国 債	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新 興 国 債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

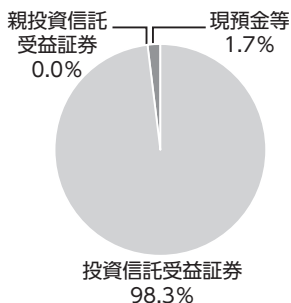
当該ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジあり

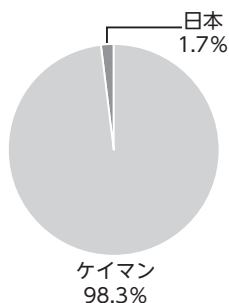
組入（上位）ファンド（2銘柄）

銘柄名	第7期末
	2023年9月15日
MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.3%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
その他	1.7%

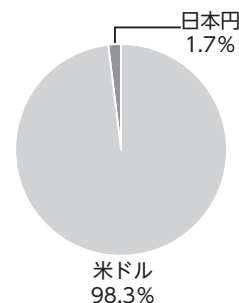
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

項目	第7期末
	2023年9月15日
純資産総額	1,512,260,315円
受益権総口数	1,673,742,811口
1万口当たり基準価額	9,035円

※当期中における追加設定元本額は429,322,833円、同解約元本額は138,723,025円です。

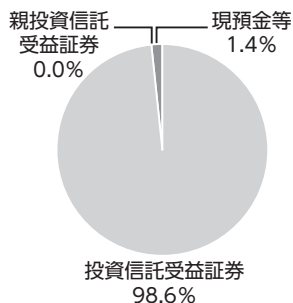
当該ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし

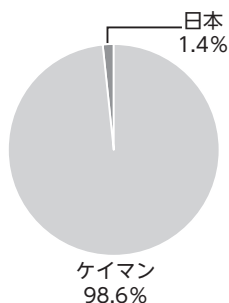
組入（上位）ファンド（2銘柄）

銘柄名	第7期末
	2023年9月15日
MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA	98.6%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
その他	1.4%

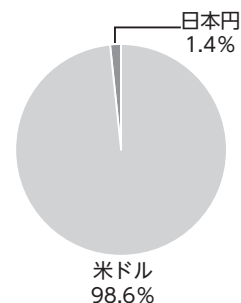
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

項目	第7期末
	2023年9月15日
純資産総額	233,981,058円
受益権総口数	157,905,911口
1万口当たり基準価額	14,818円

※当期中における追加設定元本額は37,397,386円、同解約元本額は18,602,329円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスA (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数437銘柄)

銘柄名	組入比率
1 米国国債	2.44%
2 米国国債	1.46%
3 米国国債	0.98%
4 米国国債	0.97%
5 オンタリオ州債	0.93%
6 HCA	0.89%
7 デルタ航空	0.89%
8 日本国債	0.89%
9 韓国国債	0.83%
10 ファニーメイ	0.69%

※現地の2022年12月最終営業日のデータです。

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

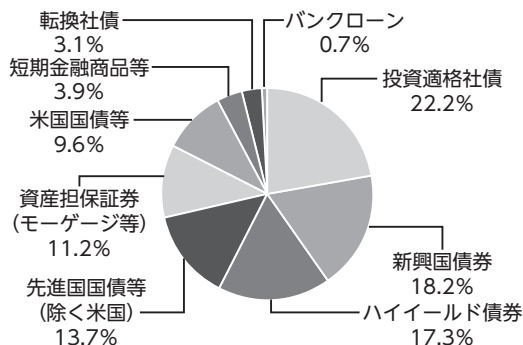
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

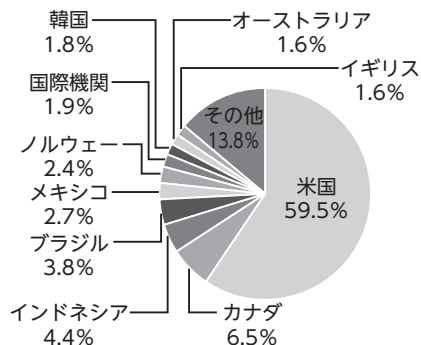
1万口当たりの費用明細

MIT-ストラテジック・インカム・オポチュニティーズ・ファンド クラスAのAnnual Reportには、1万口当たりの費用明細が開示がされていないため、記載できません。

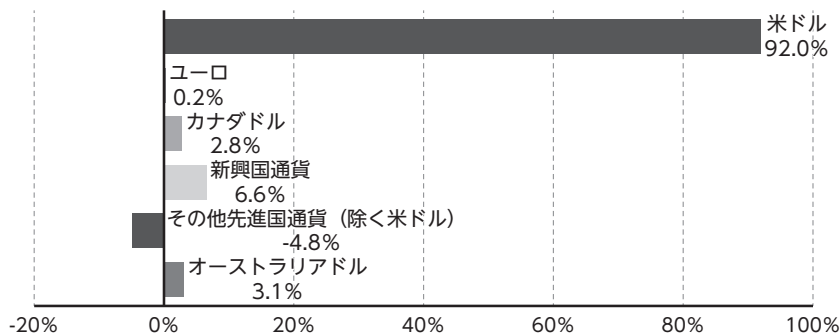
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※現地の2022年12月最終営業日のデータです。

※資産別配分および通貨別配分は純資産総額に対する比率です。また、国・地域別配分は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

基準価額等の推移



※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数91銘柄)

	名称	債券種別	比率
1	第358回利付国債（10年）	国債	3.27%
2	第91回利付国債（20年）	国債	3.13%
3	第351回利付国債（10年）	国債	3.09%
4	第148回利付国債（20年）	国債	2.65%
5	第2回利付国債（30年）	国債	2.54%
6	第125回利付国債（20年）	国債	2.53%
7	第29回利付国債（30年）	国債	2.52%
8	第356回利付国債（10年）	国債	2.52%
9	第95回利付国債（20年）	国債	2.43%
10	第339回利付国債（10年）	国債	2.25%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

1万口当たりの費用明細

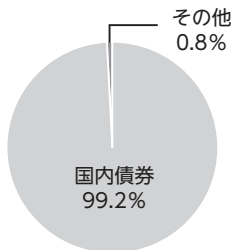
項目	当期		項目の概要
	(2022年2月16日～2023年2月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,822円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

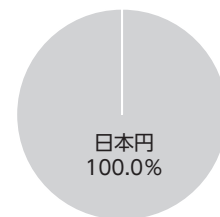
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※国別配分の国・地域名は、発行国を示しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。